



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月7日
東

上場会社名 アンジェス MG株式会社 上場取引所
 コード番号 4563 URL <http://www.anges-mg.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 英
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 米尾 哲治 (TEL) 03-5730-2753
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト 向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績 (平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	491	10.5	△1,363	—	△1,383	—	△1,409	—
24年12月期	444	82.6	△1,785	—	△1,716	—	△1,708	—

(注) 包括利益 25年12月期 △1,618百万円(—%) 24年12月期 △1,887百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	△46.91	—	△56.9	△44.9	△277.5
24年12月期	△67.67	—	△73.3	△55.8	△401.7

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	3,904	3,543	86.4	107.86
24年12月期	2,260	1,738	70.0	60.32

(参考) 自己資本 25年12月期 3,372百万円 24年12月期 1,581百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	△1,456	△27	3,389	2,295
24年12月期	△1,631	7	387	354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年12月期の連結業績予想 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通 期	750~850	—	△2,600~ △2,400	—	△2,600~ △2,400	—	△2,600~ △2,400	—	△83.15~△76.76

(注) 当社は、平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。
 連結業績予想の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)
 により算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7（会計方針の変更を会計上の見積りと区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料P.26「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	31,267,600株	24年12月期	26,226,000株
② 期末自己株式数	25年12月期	一株	24年12月期	一株
③ 期中平均株式数	25年12月期	30,052,957株	24年12月期	25,245,240株

(注) 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益、潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純資産を算定しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①	平成21年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	430	430	180
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	30	—	30
未行使残	400	430	150

	平成22年 ストック・オプション①	平成22年 ストック・オプション②
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	210
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	210
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	130	—
権利確定	—	210
権利行使	10	—
失効	20	60
未行使残	100	150

② 単価情報

a) 提出会社

	平成16年 ストック・オプション③	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション①
権利行使価格 (円)	335,890	403,988	381,198
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	—	—	—

	平成18年 ストック・オプション②	平成19年 ストック・オプション①	平成19年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	291,500	318,098	325,500
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	137,617	143,451	152,084

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション①	平成21年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	214,276	79,405	88,573
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価(付与日)(円)	89,227	19,120	37,355

	平成22年 ストック・オプション①	平成22年 ストック・オプション②
権利行使価格 (円)	77,237	58,897
行使時平均株価 (円)	79,750	—
公正な評価単価(付与日)(円)	35,078	26,458

- 4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法
当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。
- 5 スtock・オプションの権利確定数の見積方法
過去の実績に基づき、将来の失効数を見積もる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	12,319千円	5,547千円
繰越欠損金	4,782,774	4,940,868
有価証券等評価損	433,111	410,204
その他	79,570	79,358
繰延税金資産小計	5,307,775	5,435,978
評価性引当額	△5,283,759	△5,416,721
繰延税金資産合計	24,016	19,256
繰延税金負債		
寄附金認定損	△22,713	△18,287
その他有価証券評価差額金	—	△108
その他	△1,303	△968
繰延税金負債合計	△24,016	△19,364
繰延税金負債の純額	—	△108

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に計上され ない項目	△0.6	△0.5
新株予約権戻入益	1.2	0.2
住民税均等割	△0.2	△0.2
評価性引当額	△41.6	△36.9
その他	0.0	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負 担率	△0.4	△0.5

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は「医薬品事業」並びにこれらに関連する事業内容となっており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社	159,120	医薬品
成和産業株式会社	131,648	医薬品
アルフレッサ株式会社	110,062	医薬品

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高は、単一の製品・サービスによるものであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が無いため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
成和産業株式会社	150,861	医薬品
アルフレッサ株式会社	120,499	医薬品
塩野義製薬株式会社	112,887	医薬品
石原産業株式会社	50,000	医薬品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	60円32銭	107円86銭
1株当たり当期純損失	67円67銭	46円91銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,738,562	3,543,534
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	156,606	170,995
(うち新株予約権)	(156,606)	(170,995)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	1,581,955	3,372,538
期末の普通株式の数(株)	26,226,000	31,267,600

- 4 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失(千円)	1,708,366	1,409,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,708,366	1,409,686
普通株式の期中平均株式数(株)	25,245,240	30,052,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数1,950個) 取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数101個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数1,555個) 取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数50,000個)

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、平成25年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、1株につき100株の割合をもって株式分割を行うと同時に、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年12月31日（火曜日）（ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成25年12月30日（月曜日））を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。したがって、株式分割により増加する株式の総数の株式分割前の発行済株式総数に対する割合は99となります。

② 分割により増加した株式数

分割により増加する株式数は、平成25年12月31日（火曜日）の最終の発行済株式総数に99を乗じて得た数とします。

(i) 株式分割前の発行済株式総数	312,676 株
(ii) 株式分割により増加した株式数	30,954,924 株
(iii) 株式分割後の発行済株式総数	31,267,600 株
(iv) 株式分割後の発行可能株式総数	74,092,800 株

③ 日程

効力発生日 平成26年1月1日（水曜日）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、1株当たり情報に記載しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,486	1,620,344
売掛金	103,326	108,979
有価証券	-	499,900
商品	83,174	101,714
製品	11,836	-
原材料	545,550	513,491
仕掛品	210	-
貯蔵品	5,619	3,338
前渡金	146,029	169,446
前払費用	22,868	19,454
関係会社短期貸付金	200,000	-
未収消費税等	23,254	22,533
立替金	35,533	53,117
その他	1,198	14,251
貸倒引当金	△200,000	-
流動資産合計	1,173,089	3,126,570
固定資産		
有形固定資産		
建物	56,136	51,917
減価償却累計額	△44,816	△42,133
建物(純額)	11,320	9,783
機械及び装置	1,603	320
減価償却累計額	△1,602	△320
機械及び装置(純額)	0	-
工具、器具及び備品	328,952	193,409
減価償却累計額	△300,465	△181,345
工具、器具及び備品(純額)	28,486	12,063
有形固定資産合計	39,806	21,847
無形固定資産		
特許権	90,584	67,923
商標権	229	179
ソフトウェア	2,029	1,585
電話加入権	86	86
無形固定資産合計	92,929	69,775
投資その他の資産		
投資有価証券	680,759	432,351
関係会社株式	71,684	71,684
長期前払費用	35,838	26,985
敷金及び保証金	52,831	41,165
投資その他の資産合計	841,114	572,187
固定資産合計	973,849	663,810
資産合計	2,146,939	3,790,381

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,871	42,161
未払金	54,399	51,368
未払費用	14,637	12,895
未払法人税等	22,538	29,286
前受金	255,609	217,645
預り金	11,817	7,403
資産除去債務	2,323	-
流動負債合計	428,196	360,760
固定負債		
繰延税金負債	-	108
資産除去債務	14,855	15,108
固定負債合計	14,855	15,217
負債合計	443,052	375,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,848,427	11,552,853
資本剰余金		
資本準備金	8,159,167	9,863,593
資本剰余金合計	8,159,167	9,863,593
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△16,719,688	△18,188,144
利益剰余金合計	△16,719,688	△18,188,144
株主資本合計	1,287,907	3,228,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,373	15,105
評価・換算差額等合計	259,373	15,105
新株予約権	156,606	170,995
純資産合計	1,703,887	3,414,403
負債純資産合計	2,146,939	3,790,381

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
事業収益		
商品売上高	※1 241,710	※1 271,361
製品売上高	※1 15,328	※1 7,513
研究開発事業収益	185,036	162,436
事業収益合計	442,075	441,311
事業費用		
売上原価	※1 129,250	※1 131,225
研究開発費	※2 1,150,447	※2 1,028,788
販売費及び一般管理費	※3 862,585	※3 696,432
事業費用合計	2,142,284	1,856,445
営業損失(△)	△1,700,208	△1,415,133
営業外収益		
受取利息	380	171
有価証券利息	44	512
補助金収入	24,108	26,445
業務受託料	※4 603	※4 603
雑収入	971	3,156
営業外収益合計	26,107	30,889
営業外費用		
株式交付費	2,971	21,639
新株予約権発行費	-	16,733
投資事業組合運用損	※4 15,374	※4 3,659
為替差損	12,101	9,951
雑損失	35	654
営業外費用合計	30,482	52,639
経常損失(△)	△1,704,583	△1,436,883
特別利益		
新株予約権戻入益	51,164	11,542
特別利益合計	51,164	11,542
特別損失		
投資有価証券評価損	27,700	-
債権譲渡損	-	348
経営合理化費用	-	39,547
特別損失	27,700	39,895
税引前当期純損失(△)	△1,681,119	△1,465,236
法人税、住民税及び事業税	3,220	3,220
法人税等合計	3,220	3,220
当期純損失(△)	△1,684,339	△1,468,456

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高		90,211		83,174	
当期商品仕入高		100,851	100.0	148,716	100.0
合計		191,062		231,891	
期末商品棚卸高		83,174		101,714	
当期商品売上原価		107,887		130,177	
期首製品棚卸高		—		11,836	
材料費		15,798	45.1	—	—
製造経費		19,209	54.9	—	—
合計		35,008	100.0	—	—
期末製品棚卸高	注3	11,836		—	
他勘定振替高	注4	1,808		10,789	
当期製品売上原価		21,363		1,047	
当期売上原価		129,250		131,225	

(注) 1 原価計算の方法は、実際原価計算であります。

2 当社は、主として製品の企画、開発等を行っており、当社の企画に基づく製品の生産については、外部へ委託（製品仕入）しております。また、一部の材料については、当社において調達し、製造委託会社へ支給しております。

3 期末製品棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、当該切下げ額は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
18,038千円	一千円

4 他勘定振替高は、製品を販売促進費その他に振り替えた額であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	9,653,241	7,963,981	△15,035,349	2,581,873	454,413	192,226	3,228,514
当期変動額							
新株の発行	195,186	195,186		390,373			390,373
当期純損失(△)			△1,684,339	△1,684,339			△1,684,339
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△195,040	△35,620	△230,660
当期変動額合計	195,186	195,186	△1,684,339	△1,293,966	△195,040	△35,620	△1,524,627
当期末残高	9,848,427	8,159,167	△16,719,688	1,287,907	259,373	156,606	1,703,887

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金		
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	9,848,427	8,159,167	△16,719,688	1,287,907	259,373	156,606	1,703,887
当期変動額							
新株の発行	1,704,425	1,704,425		3,408,851			3,408,851
当期純損失(△)			△1,468,456	△1,468,456			△1,468,456
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					△244,268	14,389	△229,879
当期変動額合計	1,704,425	1,704,425	△1,468,456	1,940,395	△244,268	14,389	1,710,516
当期末残高	11,552,853	9,863,593	△18,188,144	3,228,302	15,105	170,995	3,414,403

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品、原材料

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

機械及び装置 3年～4年

工具、器具及び備品 3年～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費及び新株予約権発行費

支出時に全額費用として計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 (前事業年度)

商品売上高、製品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、127,788千円であります。

(当事業年度)

商品売上高、製品売上高から売上原価を差し引いた売上総利益は、147,650千円であります。

※2 研究開発費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給料及び手当	248,660千円	191,289千円
支払手数料	197,381	320,557
外注費	397,501	270,093
研究用材料費	13,948	65,613
減価償却費	61,326	37,387

※3 販売費に属する費用の割合は3.3%、一般管理費に属する費用の割合は96.7%であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
役員報酬	101,795千円	56,581千円
給料及び手当	213,998	138,549
支払手数料	204,767	215,646
減価償却費	11,694	10,193
地代家賃	47,766	37,597

※4 (前事業年度)

投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損と相殺して表示しております。

(当事業年度)

投資事業組合に係る業務受託料のうち、実質的に当社負担分相当額となる396千円については、投資事業組合運用損と相殺して表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1 リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	5,659	4,621	1,037
合計	5,659	4,621	1,037

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	—	—	—
合計	—	—	—

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
1年内	1,112	—
1年超	—	—
合計	1,112	—

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
① 支払リース料	1,236	616
② 減価償却費相当額	1,131	564
③ 支払利息相当額	63	14

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式71,684千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式71,684千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	8,746千円	5,547千円
有価証券等評価損	645,415	410,204
繰越欠損金	4,499,667	4,940,413
その他	155,299	79,358
繰延税金資産小計	5,309,128	5,435,523
評価性引当額	△5,285,111	△5,416,266
繰延税金資産合計	24,016	19,256
繰延税金負債		
寄附金認定損	△22,713	△18,287
その他有価証券評価差額金	—	△108
その他	△1,303	△968
繰延税金負債合計	△24,016	△19,364
繰延税金負債の純額	—	△108

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.5	△0.5
新株予約権戻入益	1.2	0.2
住民税均等割	△0.2	△0.2
評価性引当額	△41.4	△37.7
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.2	△0.2

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	59円00銭	103円73銭
1株当たり当期純損失	66円72銭	48円86銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
- 2 当社は、平成25年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で、平成26年1月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,703,887	3,414,403
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	156,606	170,995
(うち新株予約権)	(156,606)	(170,995)
普通株式にかかる期末の純資産額(千円)	1,547,280	3,243,407
期末の普通株式の数(株)	26,226,000	31,267,600

- 4 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
当期純損失(千円)	1,684,339	1,468,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	1,684,339	1,468,456
普通株式の期中平均株式数(株)	25,245,240	30,052,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数1,950個) 取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数101個)	旧商法第280条ノ19及び新事業創出促進法第11条の5に基づく特別決議による新株予約権(新株予約権の数1,555個) 取締役会決議による新株予約権(新株予約権の数50,000個)

(重要な後発事象)

1. 株式分割

当社は、平成25年11月18日開催の取締役会決議に基づき、平成26年1月1日付で株式分割を実施いたしました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

平成19年11月27日に全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単위를100株とするため、1株につき100株の割合をもって株式分割を行うと同時に、100株を1単元とする単元株制度を採用いたします。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

平成25年12月31日（火曜日）（ただし、当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質上は平成25年12月30日（月曜日））を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき100株の割合をもって分割いたします。したがって、株式分割により増加する株式の総数の株式分割前の発行済株式総数に対する割合は99となります。

② 分割により増加した株式数

分割により増加する株式数は、平成25年12月31日（火曜日）の最終の発行済株式総数に99を乗じて得た数とします。

(i) 株式分割前の発行済株式総数	312,676 株
(ii) 株式分割により増加した株式数	30,954,924 株
(iii) 株式分割後の発行済株式総数	31,267,600 株
(iv) 株式分割後の発行可能株式総数	74,092,800 株

③ 日程

効力発生日 平成26年1月1日（水曜日）

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、1株当たり情報に記載しております。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。